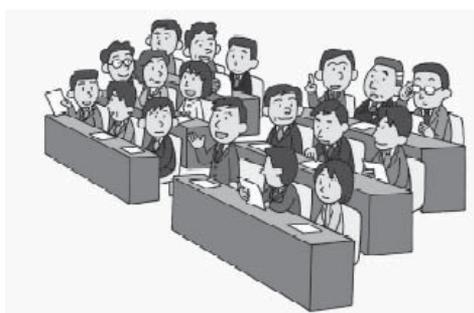


一般質問

市政全般に関する一般質問は、当初、19名の議員が9月4日、7日、8日、9日、10日の計5日間にわたって行う予定でしたが、関東・東北豪雨による災害への対応のため、9月10日に予定していた3名の質問が中止となったことから、16名の議員の111項目に及ぶ質問となりました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。



問 成立した農業改革関連法案と農家の所得向上を図ることを目的とした法案

【議員】

参議院で8月28日に成立した農業改革関連法案は当市にどのような影響をもたらすか。

【市長】

この農業改革で目指しているのは、農家の所得向上を図るものと認識しているが、地域への十分な説明の必要性も感じている。

【議員】

農業協同組合法改正で、農業協同組合の監査が全国農業協同組合中央会から公認会計士になる。現状に即した監査が可能なのか。

【経済部長】

全国農業協同組合中央会は、指導監査の一環として営農指導を行ってきたが、公認会計士による第三者からの視点の監査方式に転換されるため営農経済部門の影響は避けられないと思う。

【議員】

農地法の主な改正点を伺いたい。



森 議員

【農業委員会事務局長】

今回の改正は、農地を所有できる法人の要件を緩和することで、新たに農業経営を営もうとする企業の参加を促進し、農地等の利用の効率化及び高度化を図るもの。これにより一般企業の農業参加が容易になると考えられる。

【議員】

農業委員会法の改正で、農業委員会委員の数は減るのか。

【農業委員会事務局長】

昨年6月閣議決定に「農業委員会委員は現行の半分程度の規模にする」とあることから現在40名から20名程度になると思われる。



他の質問

▼防犯カメラの設置について
▼地方創生の推進について

問 選挙への関心を高めるため立会人に若い人を登用してはどうか
答 期日前投票所に登用できるよう検討していきたい



仁平議員

【議員】 選挙権年齢が70年ぶりに、現行の20歳から18歳に引き下げられる。本市での①新たにふえる18〜20歳の有権者数と人口に対する割合は。②全体の有権者数と人口に対する割合は。

【総務部長】

①6月1日現在では、新たな有権者数は2,107人の見込み。人口に対する割合は1・98%②全体の有権者数は9万325人。人口に対する割合は84・98%である。

【議員】

近年の本市における20代、30代の投票率は。

【総務部長】

モデル投票所における報告では、昨年に実施された衆議院選挙で全体投票率が61・12%に対して、20代が31・51%、30代が42・42%、20代と30代合わせて37・79%であった。

【議員】

若者の関心を喚起するために、

【議員】 ひたちなか市では「センキョ割」という企画を実行委員会形式で市民が取り組んでいる。例えば選挙に行けばプリペイドカードがもらえる、立会人にもつと若者を登用する等、何かメリットがあれば投票率アップへつながるのではないかと。

【総務部長】

割引券を発行するとか景品を渡すことは難しい。期日前投票所に若い人を立会人として配置するのは可能かと思うので、十分検討していきたい。

【市長】

創意工夫して、投票率が上がるよう努力していきたい。



他の質問

▼つくば明野北部工業団地について

問 経済的に大変な子供たちへの学習支援策は
答 対象者の範囲や実施母体の検討をしている



鈴木議員

【議員】

ひとり親の子供の貧困率は極めて高い。経済的に大変な子供たちへの学習支援に国や県が力を入れ始めた。社会福祉協議会でも学習支援を始めた自治体もある。本市では、子供の貧困、貧困の連鎖を解消していくための支援策をどのように考えているのか。また、来年度に向けて本市のあり方はどうなっているのか。

【保健福祉部長】

生活困窮者自立支援制度の任意事業に位置づけられている学習支援事業は、福祉事務所単位で行うこととなっており、県内の市で実施されているところはない。現在、対象者の範囲をどうするのか、実施母体をどうするか等の検討を行うべく情報の収集に努めているところである。平成28年度からの実施に向けて、課題の整理や実施母体の発掘、実施に向けた内容の調整を進めてまいりたい。

【教育部長】

今年度から、土曜日教育支援体制構築事業に取り組んでいるが、従来の放課後子ども教室の実施展開と合わせて、支援策の構築について積極的に検討していきたい。また、茨城県県西生涯学習センターで子供たちを対象に学習支援に取り組まれているので、引き続き連携を図るとともに、学習支援の計画をしている市民団体等の皆さんとも連携を図ってまいりたい。



他の質問

▼新中核病院について
 ▼大宝城址・関城跡の保存と絶滅危惧種メダカの保護について

問 定住対策として「つくば市との定住自立圏」の構想は今年度、近隣市町村と勉強会を立ち上げる



大嶋議員

【議員】国は、人口減少が進む市町村が行政サービスを分担し生活機能を確保する施策を支援している。県内では、水戸市を中心とする周辺8市町村が定住自立圏を結成し医療・福祉・公共交通等を連携する方針を決めた。近隣では小山市を中心とする小山地区定住自立圏構想があり、全国の88圏域でビジョンを作成しているようだ。本市もつくば市を含めた近隣市町村との定住自立圏を形成する考えはあるか。

【企画部長】

定住自立圏は、中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、医療や産業振興、地域公共交通など定住に必要な生活機能を役割分担しながら確保し、圏域全体の魅力と活性化を図ることを目的とした制度だ。中心市となる要件は、人口5万程度以上、昼夜間人口比率1以上であり、県内では本市を含め、水戸市、つく

ば市など8市が要件を満たしている。県内の状況は、水戸市が7月に中心市宣言を行い、大子町が栃木県大田原市の圏域に、結城市が栃木県小山市の圏域に参画している。国は地方創生の観点でも、定住自立圏の形成を促進していることから、本市も、今年度、近隣市と勉強会を開催し検討してまいりたい。



他の質問

- ▼道の駅建設の進捗状況
- ▼地域医療再生計画
- ▼地方創生（政府機関の地方移転、日本版CCRC）
- ▼介護保険の改正・認知症対策・高齢者の熱中症対策
- ▼空き家対策
- ▼小中学校へのエアコン導入・懲戒処分・英語教育の強化について

問 新中核病院から出される排水等の処理は周辺環境に配慮し、法にのっとった処置をする



荒戸議員

【議員】新中核病院から出る排水について、毒性のあるものは専門的な施設で処理するとは思いますが、それ以外の雑排水はどこに流すのか。周辺の土壌汚染を心配する声が上がっているかどうか。

【市長】

雨水は貯水場をつくって処理していく。雑排水は大型合併処理浄化槽を病院内に設置し、処理のうえ、土地改良区の協力を得て、地下パイプ等を通してしかるべきところに排水する。

【議員】

浄化槽からの排水を処理するための雑排水処理場が必要と考えるかどうか。

【市長】

排水処理については十分に気をつけて、周辺に迷惑をかけるまいよう、法にのっとった処置をしていく。

【議員】

新中核病院周辺の道路整備に

ついて、病院用地の西側に道路を新設し、病院からの交通の流れを西に持つていく考えはあるか。

【土木部長】

土地改良区の農道などを活用するが、今後地元の意見を聞き、用地買収の可能性等、多角的に検討していく。

【議員】

病院用地は市街化調整区域であるが、都市計画の変更や特区の取得等の考えはあるか。

【市長】

都市計画マスタープランの見直しを含めて考えていく。



他の質問

- ▼設計業務入札について
- ▼ふるさと納税について

問 新中核病院開院に向けた今後のスケジュールは、平成28年夏に着工予定、11月に基本計画を策定し、平成28年夏に着工予定



保坂議員

【議員】 新中核病院について、これまでの流れ、現状、今後何をいつまでに決めるのか、開院までのスケジュールを伺いたい。

【市長】

8月26日の筑西・桜川地域公立病院等再編整備推進協議会において基本構想、また、基本計画策定のための推進体制について了承を得た。今後は、基本計画を策定する建設委員会、作業部会などを立ち上げ、協議を行っていく。

【企画部長】

基本計画を11月末までに策定、その後基本設計・実施設計を発注し、今年度内に実施設計に着手したい。また、平成28年度の夏ごろには工事に着手し、平成30年10月ごろの開院を目指している。

【議員】

筑西・桜川両市とも病院の開院時期が平成30年秋ということは今回の地域医療再生計画が本市単独ではなく、両市が

連携していることのあらわれかと思うが、今後、桜川市において候補地や医師会との関係、機能分担といった方向性の問題が起き、計画の大幅な変更が生じた場合、本市が受ける影響はどうか。

【市長】

現在県から職員に来ていただき、桜川市の職員、本市の職員と一緒に案を練り、計画を地道に進めている。大幅な変更が生じないよう努力していく。



茨城県地域医療再生計画

他の質問
▼市民病院について
▼空き家対策について
▼育児休業について

問 スピカビル1階の売店・物産・喫茶コーナーは何を販売するのか
答 詳細な利用・運営方法については今後検討を重ねていく



小倉議員

【議員】 スピカビルへの本庁舎移転が決まったが、1階の配置に少し不安を感じる。にぎわいの創出の第一歩は、売店と飲食店である。売店、物産、喫茶コーナーを1階に配置することは当然であるが、各店舗のつくり方次第では、にぎわいの創出になるか、閑散としたビルになるか大きな分かれ道である。そこで、それぞれ

【議員】

のコーナーは、何をどのように販売するのか、また経営形態、営業時間はどのように考えているのか。

【総務部長】

本庁舎に来庁されたお客様が待ち時間等に気軽に利用できる施設として位置づけている。現時点のイメージは、飲み物や軽食類の販売、イートインスペース、特産物や名品・名産の展示、PRなどの機能を想定している。詳細な利用方法、運営方法については今後検討を重ねていく。

【議員】

1階から地下へ吹き抜けでつながる滑り台が設置され、スピカビルの目玉となると思われるが、子供連れを想定した配置やお店にする考えがあるのか。

【総務部長】

多くのお客様に利用できるような価値のある施設にしていきたい。



他の質問
▼本庁舎窓口の土曜日、日曜日の開庁について
▼マタニティクラスの土曜日又は日曜日の開催について
▼ふるさと納税について
▼ジュニアヘルパーについて

問 スピカビル活用としてチャレンジショップの設置を起業、開業を支援するスペースを計画している



藤澤議員

問 農産物のブランド化への取り組みは組織づくりを進めているところである



金澤議員

【議員】

下館駅前ビル（スピカビル）は、本庁舎機能、市民サービス施設、商業等の複合施設として、平成28年度供用開始を目指している。スピカビル活用プランによると、「駅前からの活力とにぎわいの発信」「日常的に市民が集い親しまれる施設」「本庁舎機能の統合による市民利便性の向上」とあるが、中でも中心市街地の活性化、にぎわいの目玉となるだろうチャレンジショップの設置について伺いたい。

【総務部長】

新たに事業を行いたいと考えている個人、事業者の方に一定の期間、起業、開業を支援するスペースの配置を計画している。

【議員】

スピカビル周辺の道路整備に合わせてLED街灯や防犯カメラを設置してはどうか。

【土木部長】

LED街灯・防犯カメラ設置

は必要であるが、まずは現在より市民の方が利用しやすいバリアフリーを考慮した整備方針により検討していく予定である。

【議員】

スピカビル供用開始に伴い市公用車並びに職員駐車場はどのようになるのか。

【総務部長】

公用車は基本的には立体駐車場に、職員駐車場については、現在の本庁舎前と市民会館跡地を駐車スペースと考えている。



他の質問

- ▼人口減少・定住促進対策について
- ▼タブレットの導入について
- ▼アルテリオの会議室等や中央図書館の視聴覚室の利用の状況と促進について

【議員】

今年度、農産物ブランド化推進事業として68万円が計上された。茨城県は農産物産出額及び生産農産所得が全国2位であるのに、銘柄の産物が少ないのが現状であり、ブランド化を目指した出荷体制ではない。この地域の農産物のブランド化を進めていくには、同じ農産物でも、品質や糖度等によって価格の差別化をしたり、米の食味計や糖度計を入れる等をしていかないとかなかなか難しい。協和園芸開発センターや桜川グリーンファームでは、高糖度のトマトを生産しており、そのような差別化商品は売り上げが伸びると思う。今後すぐれた事業者に対して、市では財政的な援助はしていくのか。またそのような事業者のPRをどのようにするのか。

【経済部長】

すぐれた事業者へ独自の補助は直接的にはない。しかし、

県の補助事業を活用して、6次化を図り独自ブランドを展開している事業所もあるので、広報PR等のソフト面で後方支援を行っている。先ほどの68万円の予算は農産物のブランド化に向け、組織づくりを進めているところである。その中で、ほかの産地との差別化を図り、ひいてはその差別化により付加価値が生まれることも考えられるので、ブランド化を図った事業所及び農家の方にとって、間接的にはあるが、市からの助成につながるかと感じている。



他の質問

- ▼各種イベント事業への医師・看護師の待機について
- ▼道の駅構想について

問 エアコン未設置中学校に設置計画はあるのか
答 文部科学省の交付金を活用し前向きに取り組む



【議員】
 中学校のエアコン設置状況について伺いたい。

【教育部長】

現在、下館中学校、下館西中学校、下館南中学校、下館北中学校は普通教室や特別教室等にエアコンの整備が完了している。普通教室にエアコンが整備されていない関城中学校、明野中学校、協和中学校については空調設備整備のため設計業務を進めている。

【議員】

今後の中学校のエアコン設置計画を伺いたい。

【教育部長】

今後の工事については、来年度文部科学省の学校施設環境改善交付金事業を活用して予算計上したい。

【議員】

来年度設計計画はあるとか、補助金を通らないとかの答弁は、子供たちには聞かせたくない。教育環境の均衡のため、できれば来年に未設置の中学校へ

エアコンを設置できるような方向で進められないのか。

【教育部長】

基本的には文部科学省の交付金を活用していく。それが厳しい場合、財政との協議もあるが、代替案として起債等も考えている。教育委員会としては、前向きに取り組んでいきたい。



他の質問

- ▼地域定住自立圏について
- ▼農産物販路拡大の施策について
- ▼農業廃棄ビニールの回収について
- ▼道路行政について
- ▼東京オリンピック・パラリンピックのキャンペーン地誘致について

問 協和保育所及び協和幼稚園を認定こども園にできないか
答 施設が離れているため、現在の場所では移行できない



【議員】

全国で多くの保育所及び幼稚園が認定こども園に移行しているが、利用者及び事業者のメリットを伺いたい。

【保健福祉部長】

利用者のメリットは、保育所であれば主に保護者の就労を条件としているため、保護者が仕事をやめた場合は退所となるが、認定こども園であれば幼稚園枠として同じ施設に通うことができることである。事業者のメリットは、今年度から幼稚園利用者に対し、公費による運営費が支払われる制度となったことである。

【議員】

協和保育所、協和幼稚園を認定こども園に移行する考えはあるのか。

【保健福祉部長】

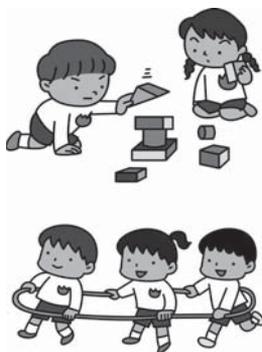
協和保育所と協和幼稚園による認定こども園の可能性はあるが、この2つの施設は距離が離れているため、現在の場所では移行はできない。

【議員】

協和保育所前の協和総合センターが取り壊しになり、現在更地である。また、協和幼稚園は全面借地であることから、そこを利用して認定こども園を検討できないか。

【保健福祉部長】

幼稚園機能の部分を増築すれば、面積的には可能と思われる。



他の質問

- ▼新中核病院の臨床研修指定病院の指定について
- ▼新中核病院の建設経費について
- ▼育休退園について
- ▼未利用地の活用について
- ▼通学路について
- ▼道路の冠水対策について

問 オール筑西ロケ「十字架」全国公開に向けてのPR方法は、いじめ防止の一助となれるよう積極的に検討したい



三澤議員

【議員】

映画「十字架」は、子供たちと市民1,000人以上が参加し、市内の企業・個人の協賛や協力を得て、市内の施設を使ったオール筑西ロケとして完成させた、市民の思い入れの非常に強い映画である。また、この映画の主催の筑西市地域活性化プロジェクト「ちつくタッグ」と市が、一大プロジェクトとしてタッグを組んで完成させた作品である。2016年春からの全国上映に向け、より効果的なPR方法と、さらに全国の児童生徒にいじめゼロ映画としてぜひ見ていただけるような取り組みはできないか。

【経済部長】

先行上映が先月計7日間行われ、延べ2,600人の皆様に来場いただき、この映画に対する関心の高さを改めて実感したところである。今後のPR方法であるが、制作会社において、来年2月に予定

されている全国ロードショーまでに、都内で記者向けの上映会などPR活動を随時実施する予定と伺っている。また、教育上価値が高く学校教育や社会教育に広く利用されることから選定されたところでもあり、制作会社において、全国の図書館や教育機関に対して映画のDVDやブルーレイの設置を働きかけていくのとこの連携を図り、いじめ防止の一助となるよう積極的に検討していきたい。



「十字架」先行上映チラシ

他の質問

▼自転車に対する道路交通法の一部改正の施行について

問 国民健康保険税納税通知の発送が遅い。改善できないか。6月末のデータが基準のため、今後もPRに努める



三浦議員

【議員】

国民健康保険税の最初の納期限は7月末なのに、納税通知書が届くのが7月半ばごろである。支払の準備に期間がなく、改善できないか。

【保健福祉部長】

国民健康保険税の賦課は、市民税が確定した後、6月30日現在のデータを基準に納税通知書の作成を委託するため、発送が7月半ばとなっております。納税通知書の発送時期や納期等については、新年度の保険証郵送時に同封するお知らせ、4月に全戸配布する市税等納期限カレンダーや7月の広報紙でお知らせを行っている。今後もPRに努めてまいります。

【議員】

額は年度によって変わり、家庭の主婦は面食らうわけで、苦情となつている。市民税の確定がもつと早まれば、それだけ早く委託ができる。税務署での所得税の確定は5月下旬

旬とのことだが、そのデータを使えば市民税の確定を早められるのではないか。

【税務部長】

前年の所得は翌年の3月15日までに申告され、5月に確定する。よって市民税の納税通知書の発送は毎年6月中旬ごろとなるが、最初の納期限は6月末である。



他の質問

▼2次医療の完結と医師確保について
▼就学援助について
▼介護保険と住民負担について

問 地域間競争を勝ち抜く総合戦略には土地利用の見直しを法的規制を含め、今後検討したい



【議員】国は、少子化・人口減少を克服し将来にわたって活力のある地域社会づくりを目指した地方版総合戦略を進めているが、市の第2次総合計画との整合性は取れているか。

【企画部長】現在策定中の総合戦略の期間は平成27年度から5年間で、市の総合計画は平成29年度から10年間となる。また、総合戦略は施策を絞って策定し、市の総合計画は市の最上位計画として幅広い分野の計画となるが、総合戦略と整合性を図りながら策定していく。

【議員】次に、工業団地の造成だが、結城市は国道50号の市街地近くに造成したためほぼ完売した。地域間競争力を強めるためにも玉戸工業団地の造成を計画してはどうか。

【土木部長】現在、市の都市計画マスタープランに玉戸工業団地の増設

可能な区域はない。今後、市街地検討地区（複合産業系）として位置づけられた中で検討されていくと考える。

【議員】市内高校生へのアンケートを見ると、「買い物や遊びの場」を一番に希望している。大型商業施設誘致は農地の線引き見直し等で難しいことは理解するが、地域間競争を勝ち抜くため検討すべきではないか。

【土木部長】大型施設の整備は法的規制等がある。今後、慎重に検討してまいりたい。



他の質問

- ▼ 小中一貫教育と学校の適正配置について
- ▼ 第1次総合計画後期基本計画の検証について

問 市民が快適に利用できる公衆トイレの維持管理を定期的な巡回に努める



【議員】過日、市の公衆トイレは汚いとの声が市民から寄せられた。市が管理している公衆トイレの現状を聞きたい。

【市民環境部長】市民環境部が管理する公衆トイレは羽黒坂と協和台原公園墓地の2カ所で、清掃は民間業者に委託している。

【土木部長】市内に18カ所ある。13カ所をシルバー人材センターと民間事業者、5カ所を地元自治会等に委託している。定期的に巡回し、維持に努めている。

【教育部長】全部で13カ所あり、スポーツ施設の9カ所はシルバー人材センター、板谷波山記念館、生涯学習センター等は施設の職員等が行っている。

【議員】特に、屋外のトイレに苦情が寄せられている。どのように管理しているのか。

【教育部長】屋外トイレの清掃は週1回の契約である。今後は委託先と連絡を取り合い、職員が定期的に点検するなど対応したい。

【議員】公衆トイレの清掃が週1回では少なすぎる。こまめな清掃はできないか。

【教育部長】教育委員会所管のトイレについては、今後検討してまいりたい。



他の質問

- ▼ 維持可能な病院経営について
- ▼ 動物の愛護及び管理に関する条例制定について

問 コンビニを利用した行政サービス
の拡大について

答 個人番号カードを利用したサービス
の拡大を予定している



石島議員

【議員】
年中無休で24時間営業のコンビニエンスストアは、市民に身近で利便性も高い。現在は納税ができるが、今後、住民票の交付など、そのほか行政サービスの拡大の予定はあるか。

【市民環境部長】
マイナンバー制度における個人番号カードは、交付を希望される市民に来年1月から交付されることになる。市ではこの個人番号カードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書のコピー交付を平成28年秋ごろから開始する予定である。

【議員】
コンビニエンスストアにAEDの設置を進めれば、救命につながる場合があると考える。本市でも取り組む予定はあるか。

【保健福祉部長】

提案のコンビニエンスストアにAEDを設置すれば、

365日24時間の対応ができることとなる。また、コンビニエンスストアの場所は広く市民に知られているので、有効な手段と考える。しかし、AED使用の安全の確保と救命救急に役立てるためには、正しく使用する必要がある。これは消防署等での救命救急講習の受講が重要となってくる。今後の設置については、事業所・消防署等の関係機関と検討していきたい。正しい利用ができる状況にならないものと考えられるので、そのことについても検討していきたい。



個人番号カード（様式）
出典：総務省HP
(http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/03.html)

AED：自動体外式除細動器（心停止状態の心臓に対し電気ショックを行い、正常リズムに戻す機器）

他の質問
▼ 教育行政について

問 関東・東北豪雨災害
対応のため中止

答 増淵慎治議員の一般質問は、関東・東北豪雨による災害への対応のため、日程が中止となりました。予定していた質問の項目は次のとおりです。



増淵議員

増淵慎治議員の一般質問は、関東・東北豪雨による災害への対応のため、日程が中止となりました。予定していた質問の項目は次のとおりです。

1 市長の政治姿勢について
(1) 職員の中途採用について

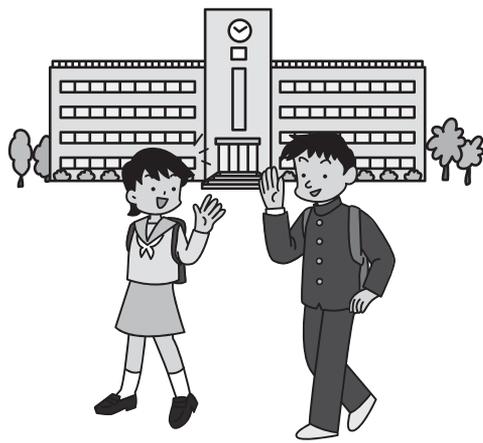
(2) 新規採用職員の研修について

2 福祉行政について
(1) 介護施設の質の向上について

3 安全安心なまちづくりについて
(1) 防犯カメラの設置状況について
(2) これからの取り組みについて

4 教育行政について
(1) 給食センターにおける地場産品の使用向上について





問 関東・東北豪雨災害
対応のため中止



尾木恵子議員の一般質問は、

関東・東北豪雨による災害への対応のため、日程が中止となりました。予定していた質問の項目は次のとおりです。

- 1 教育行政について
 - (1) いじめ問題について
 - (2) 不審者対策について

- 2 成人用肺炎球菌ワクチン接種について
 - (1) 接種率について
 - (2) 定期接種対象者数について
 - (3) 周知方法について
 - (4) 再通知の考え方について
 - (5) 独自助成の復活について
- 3 高齢者の孤独死防止策について
- 4 赤ちゃんの駅導入について

問 関東・東北豪雨災害
対応のため中止



外山壽彦議員の一般質問は、

関東・東北豪雨による災害への対応のため、日程が中止となりました。予定していた質問の項目は次のとおりです。

- 1 子ども議会の開催について
 - (1) 子ども議会開催による要望及び提案への取り組みについて
 - 2 プレミアム商品券について

- (1) 販売方法について
 - (2) プレミアム商品券の利活用先について
 - (3) 商工会議所及び商工会との事前打ち合わせについて
 - (4) キッズカード及びシニ



- 2 アカードの特別割引に係る県からの2,400万円の交付金について
- 3 今後の対応について
- 4 道の駅の建設について
- 5 協議会のメンバーについて
- 進捗状況について
- 当市の特産物のPRス
- テッカーの作成について
- 協和総合センター及び協和支所跡地の利活用について
- 国道50号バイパス及び筑西幹線道路について